

中国のスポーツ政策の新動向について – 生涯スポーツを中心として

呼倫貝爾学院体育学院 張 林芳 氏

2008年、当時の国家総書記胡錦濤は2008年北京オリンピック・パラリンピックの開催にあたって、中国のスポーツが目指す長期的な目標として「スポーツ大国」から「スポーツ強国」への発展を推進させることだとしていた。その「スポーツ強国」を実現するためには、総合スポーツ事業の発展が必要だと強調した。特に、中国がとるべき政策は「競技体育」（競技スポーツ）を発展させると同時に「大衆体育(群众体育)」（国民スポーツ）を発展させることだと指摘している。

また、2013年11月19日に現在の国家総書記習近平が「五輪功労賞」授与の際に述べた中国のスポーツ事業についての演説では、「中国政府はゆとりある社会を実現するため、中華民族の偉大な復興戦略のなかでもスポーツ事業の発展を重視し、オリンピック運動を通じて国民の健康水準の向上と、競技スポーツと生涯スポーツの発展を目指し、『スポーツ大国』は『スポーツ強国』に向ける」と指摘している。

以下、現在の生涯スポーツ事業を中心に、中国のスポーツ政策の新たな動向を述べたい。

生涯スポーツ促進の政策目標

1. 全民健身計画について

中国国務院は、「国民健身計画要綱（1995 - 2010年）」において、2010年までに達成すべき目標と任務を定めた。さらに2011年2月には、「中華人民共和国体育法」、「国民健身条例」により、「全民健身第12期5か年計画（2011 - 2015年）」（以下「健身5か年計画」）を公布し、国民の体育・生涯スポーツの振興を図っている。国民の体格・健康・幸せレベルの向上、社会主義精神文明とゆとりある社会の建設、さらに全民フィットネス（健身）事業を発展させるなど、幅広く国民のスポーツフィットネスを展開させ、「スポーツ強国」の建設プロセスを加速させることを目的としている。



「健身5か年計画」では、情勢分析を踏まえた上で、その後5年間のスポーツ振興のための指導思想、目標任務、事業措置、保障措置と組織実施が指摘され、主に「三納入」という政策が打ち出された。一つめは、全民健身事業を、特に公共スポーツ施設の建設を地域の国民経済と社会発展の計画に組み入れること、二つめは、全民健身の経費を地域の財政予算に組み入れること、三つめは、全民健身の増進活動を地域の「政府事業報告」に組み入れることである。

2. 中国体育事業12期5か年計画について

「スポーツ強国」の目標を実現すべく、2011年4月に国家体育総局により制定された「中国体育事業第12期5か年計画」（以下「5か年計画」）。「5か年計画」では、その後5年間のスポーツ振興のための全体目標が制定された。また、公共スポーツサービス体系の整備を加速し、公共スポーツサービスを向上し、全民族の体力と健康のレベルを向上させ、中国の「大衆体育(群众体育)」（生涯スポーツ）発展の新たな段階を促進することも目標とされている。

1. 「三納入」政策の実施状況について

国家体育総局副局長冯建中による2013年全国大衆体育事業の会議での演説によると、2012年に国家体育総局が第3回会議で国家発改委、教育部、財政部、国務院法制弁と共同で調査研究グループを構成し、全国の各省（日本における「県」）に「条例」と「健身5か年計画」の実施状況の調査研究を行った。全国調査の状況をみると、各行政政府における「三納入」の実施状況のレベルが2年前より大幅に向上した。特に地（市）や県（区）の2級の政府における「三納入」推進実行が更に著しい。



昨年10月の末までに、全国の省レベルにおける「三納入」のカバー率は100%を達成し、地（市）級における「三納入」が98.6%、県（区）級における「三納入」が82%、このうち14の省では、省、地、県の3級の政府の「三納入」全カバー率を実現した。25省では、地（市）級の政府の「三納入」全カバー率を実現した。他の省の県（区）級のカバー率も90%を超えている。

2. 学校スポーツ施設開放について

張の論文調査によると、中国では、全民健身計画を実施し、スポーツ施設不足問題を解決するために、学校体育施設の対外開放政策を実施している。しかしまだ全国で学校体育・スポーツ施設の開放使用率は低い。原因は、高層次立法が十分でないことや、各法律関係の責任の所在、例えば権利と義務が明確になっていないなどの問題がある。

3. 全民健身財政投入について

冯建中によると、全国地級政府の財政投入は全国地級政府から全民健身事業に財政投入された経費は49億1159元に達し、そのうち東部地区が27.75%、中部地区が31.71%、西部地域が40.54%を占めている（2012年の全国調査統計による）。経済と社会の発展につれて、特に西部地域の政府の財政投入力はますます大きくなっている。

4. 国民健身公共サービス体系について

冯建中によると、2012年までに、全国で「農民健身ルート（健身路径）」即ち「ルートプロジェクト（路径工程）」が34.86万カ所建設された。行政村数の55%を占め、資金投入額は153.43億元にのぼる。2014年、全国体育局長会議における国家体育総局局長刘朋の演説によると、さらに積極的に「第12期5か年公共スポーツ施設の建設計画」の実施を推進し、2013年には体育総局に本級のスポーツ宝くじの公益金約133億元を投入した。現在建設の農民健身ルート（健身路径）は5万カ所、「雪炭プロジェクト（*1）」は190個、新しいGB健身路径（*2）の器材は1,192セットを購入し、国家級体育指導員として3,803人を養成したという。

*1) 「雪炭プロジェクト」とは、中国の辺境地区と中部西部地区の貧困地域スポーツフィットネス施設建設を支援したプロジェクト

*2) 「GB」とは、屋外健身器械の安全標準号のこと。全称は「GB19272-2011」

今後の課題

現状、社会主義の中国における、生涯スポーツ事業の発展レベルはまだ初級段階にあり、社会変革の時期になるため、状況は複雑で、矛盾も多く、多くの問題を抱えている。例えば、試合ひとつにしても内容や方法の改革が必要であるし、参加人数が少なかったり一部の層に偏るなどの現状もある。そもそも誰もが参加できるようなスポーツ活動が豊富ではない状況や、順位とメダルを強調しすぎるなどの問題もある。

著者



張 林芳 氏

中国北京師範大学大学院体育人文社会学専攻修士修了後、日本の鹿屋体育大学大学院で体育学専攻修士号を取得し、筑波大学博士課程人間総合科学研究科・体育科学専攻研究生を修了。

筑波大学人間総合科学研究科外国人受託研究員として研究活動を経て、現在は、中国内モンゴル呼倫貝爾学院体育学院の教授。専門分野はスポーツ経営・スポーツ政策。研究領域は、日中両国におけるスポーツ法学及び政策。

参考資料

- 1) 中国国家体育総局「全民健身条例」は2009年8月19日国務院第77回常務会議を通じて、2009年10月1日から施行
- 2) 中国国家体育総局「国務院発行『全民健身計画（2011 - 2015年）』」
- 3) 中国国家体育総局「中国体育事業第12期5ヵ年計画」
- 4) 中国国家体育総局「刘鹏2014全国体育局長会議で演説」
- 5) 中国国家体育総局「体育総局副局長冯建が2013年全国大衆体育事業の会議で演説」
- 6) 中国国家体育総局「2013年『国民健康増進条例』や『国民健康増進計画（2011 - 2015年）』の実施を調査研究」についてお知らせ
- 7) 中国国家体育総局「中国都市大衆スポーツの現状と特徴を調査研究」
- 8) 中国国家体育総局「『全民健身計画綱要』実施十五年白書2009」（2010年7月）
- 9) 「スポーツ政策調査研究」2011年7月笹川スポーツ財団
- 10) 張「学校体育施設が法に基づいて対外開放問題研究」2011 - 2013年内蒙古社会科学の課題